

# 横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申

(答申第223号)

平成14年10月24日

横情審答申第 2 2 3 号

平成 1 4 年 1 0 月 2 4 日

横浜市教育委員会 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 三 辺 夏 雄

横浜市の保有する情報の公開に関する条例第 1 9 条第 1 項の規定に  
基づく諮問について（答申）

平成 1 3 年 7 月 3 日教教人第 3 1 3 号による次の諮問について、別紙のとおり答申しま  
す。

「分限懲戒審査委員会の開催について（平成12年 4 月24日）（平成12年  
4 月24日教教人第149号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12  
年 6 月 9 日教教人第282号）」、「分限懲戒審査委員会の開催について  
（平成12年10月20日）（平成12年10月20日教教人第849号）」、「分限  
懲戒審査委員会について（平成12年11月24日教教人第1008号）」、「分  
限懲戒審査委員会について（平成12年12月19日教教人第1110号）」及び  
「分限懲戒審査委員会について（平成13年 3 月21日教教人第1461号）」  
の一部開示決定に対する異議申立てについての諮問

## 答 申

## 1 審査会の結論

横浜市教育委員会が、「分限懲戒審査委員会の開催について（平成12年4月24日）（平成12年4月24日教教人第149号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年6月9日教教人第282号）」、「分限懲戒審査委員会の開催について（平成12年10月20日）（平成12年10月20日教教人第849号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年11月24日教教人第1008号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年12月19日教教人第1110号）」及び「分限懲戒審査委員会について（平成13年3月21日教教人第1461号）」において非開示とした情報のうち、地方公務員法（昭和25年法律第261号）に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に係る学校名については開示すべきであるが、その余の部分を非開示とした決定は、妥当である。

## 2 異議申立ての趣旨

本件異議申立ての趣旨は、「分限懲戒審査委員会の開催について（平成12年4月24日）（平成12年4月24日教教人第149号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年6月9日教教人第282号）」、「分限懲戒審査委員会の開催について（平成12年10月20日）（平成12年10月20日教教人第849号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年11月24日教教人第1008号）」、「分限懲戒審査委員会について（平成12年12月19日教教人第1110号）」及び「分限懲戒審査委員会について（平成13年3月21日教教人第1461号）」（以下「本件申立文書」という。）の開示請求に対して、横浜市教育委員会（以下「実施機関」という。）が、平成13年5月29日付で行った一部開示決定の取消しを求めるというものである。

## 3 実施機関の一部開示理由説明要旨

本件申立文書については、横浜市の保有する情報の公開に関する条例（平成12年2月横浜市条例第1号。以下「条例」という。）第7条第2項第2号及び第6号に該当するため、一部を非開示としたものであって、その理由は、次のように要約される。

## (1) 条例第7条第2項第2号の該当性について

本件申立文書には、処分の対象となった職員の所属校名、職名、氏名、性別、年齢、処分の内容等が記されており、いずれも被処分者の「個人に関する情報」であり、「特定の個人を識別することができるもの」に該当すると考えられる。

また、本件申立文書に記載された内容は、非違行為を行った職員に対する、懲戒処分等を検討するに当たっての内容であり、当該職員の職務遂行上の情報には当たらないと解される。

しかし、答申第174号（平成13年11月15日付けで既に取消済み。）によれば、「教職員の懲戒処分に関する情報については、義務又は慣行により、既に一定の範囲の情報が公表されていることから、その全部を非開示とすることは妥当ではなく、条例上保護すべき個人に関する情報に該当するかどうかを個別に検討する必要がある」と判断を下している。

具体的には、「本件申立文書に記録された懲戒処分に係る情報のうち、被処分教職員（高等学校の教職員を除く。）の氏名（ふりがなを含む。）・現所属学校名・備考欄に記載された異動日、監督者の年齢・退職理由、教科に係る情報、部活動名及び被害生徒の学校生活における様子等」については、本号本文に該当し、「その余の情報」については、条例上保護すべき個人に関する情報に該当しないとしている。

以上より、本件申立文書のうち、地方公務員法に基づく懲戒処分に該当するものについては、被処分教職員の氏名（ふりがなを含む。）、監督者の年齢、教科に係る情報、備考の部分について本号に該当すると判断し、地方公務員法に基づく懲戒処分に該当しないものについては、すべて本号に該当すると判断した。

## (2) 条例第7条第2項第6号の該当性について

答申第174号においても、地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない処分については、人事管理に関する情報に該当するとし、また、このような人事管理に関する情報は、懲戒処分のように法令等の規定又は慣行により公にされている事実もないことから、公開すると、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれがあると考えられ、本号に該当するものと判断されている。

以上より、本件申立文書のうち、地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない処分に係る教職員及びその監督者の情報は、本号に該当すると判断した。

## 4 異議申立人の意見

異議申立人（以下「申立人」という。）が、異議申立書、意見書及び意見陳述において主張している本件申立文書の一部開示決定に対する意見は、次のように要約される。

### (1) 同様の行政文書（平成11年度分）請求に対する非開示決定に係る異議申立てについての答申第174号では、条例第7条第2項第2号に該当しない情報として、学校名、

被処分教職員の職名・性別・年齢・処分日・処分内容、監督者の職名・処分内容、被害生徒の学年・性別、市立高校の教員氏名をあげている。懲戒処分以外のものについて条例第7条第2項第6号の該当性を一部認めているが、これらの情報を開示することは何ら支障を及ぼす情報とは考えられず、説明も十分なものではない。

- (2) 体罰報告書を開示請求すれば、学校名、加害教員の性別・年齢、体罰の概要・事実経過、校長の指導・意見、被害生徒の学年・性別・年齢等が開示されている。
- (3) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第11条で明確に禁止されている体罰という犯罪行為は、教育関係を破壊するものであり、この損なわれた教育関係の修復を図る対策である人事措置関係文書を開示しても何ら支障は生じない。
- (4) 体罰内容と処分内容は不可分一体のものである。体罰報告書が学校名を明らかにして開示されている現状において、その処分結果を非開示とする理由は、正当性を欠き不可解である。
- (5) 実施機関は、教員の不正行為を防止する権限を有している以上、これらの情報を公開することにより、市民に対して、自らの職務を公正に遂行していることを証明すべきである。
- (6) 毎年度の処分調査は、文部科学省がまとめた「教育委員会月報」で公表されており、これによって横浜市の状況を知ることができる。この調査統計の元になったものは各自治体から入手可能であり、これと入手した報告書をもとにすべてが照合可能となるが、これだけの作業を行うための多大な経済的・時間的負担を市民に強いることとなる情報公開制度の運用は、行政サービス上認められるものではない。
- (7) 処分の軽重を問わず、開示可能な情報を開示すべきである。体罰の場合、教員の名誉・プライバシーなどの利益を児童・生徒の利益や規律・秩序の維持という公益に優先させることは適当ではない。
- (8) 横浜市では、平成10年7月以降、体罰等に係る懲戒処分を公表している。そのことで行政事務にどのような支障が生じているのか具体的に説明されなければならない。
- (9) 本件請求以外の開示請求において、学校名を指摘して請求したにもかかわらず、当該学校名をも非開示としているのは不可解である。

## 5 審査会の判断

- (1) 職員の懲戒処分及び懲戒の手続について

地方公務員法第29条第1項では、職員が法令等の規定に違反するなどの非違行為が

あった場合には、これに対する懲戒処分として、戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができる」と規定している。そして、同条第4項では、職員の懲戒の手續及び効果については、法律に特別の定めがある場合を除き、条例で定めなければならないと規定している。

神奈川県では、この規定を受け、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第43条第3項の規定に基づいて、市町村立学校県費負担教職員の懲戒の手續及び効果に関する条例（昭和31年神奈川県条例第36号。以下「県条例」という。）を定めている。

実施機関は、県費負担の横浜市立小・中学校等の教職員について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第58条第1項の規定に基づいて、県条例の規定により懲戒の手續を行っている。

(2) 横浜市立学校教職員分限懲戒審査委員会による審査について

実施機関は、市立学校の教職員に対して、地方公務員法に基づく懲戒処分又は懲戒処分には当たらない指導監督上の措置（以下「懲戒処分等」という。）を行う場合には、当該懲戒処分等の公正を期すため、事前に、横浜市立学校教職員分限懲戒審査委員会（以下「分限懲戒審査委員会」という。）の審査に付し、その審査結果を踏まえて、懲戒処分等の内容を決定していることが認められる。

(3) 本件申立文書について

本件申立文書は、分限懲戒審査委員会の開催及びその審査結果を記録したものであり、開催日ごとに作成され、それぞれ起案用紙、起案本文及び措置検討事案一覧により構成されている。

このうち、措置検討事案一覧には、審査に付された事案ごとに、当該教職員の職名、氏名、学校名、事件の概要及び相当とされる処分の内容等が記録されている。

(4) 条例第7条第2項第2号の該当性について

ア 条例第7条第2項第2号本文では、「個人に関する情報・・・であって、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）」については開示しないことができると規定している。

しかし、本号ただし書では、「ア 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」及び「ウ 当該個人が公務員・・・であ

る場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち当該公務員の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」については、本号本文に規定する開示しないことができる情報から除くことを規定している。

イ 実施機関は、措置検討事案一覧に記録されている地方公務員法に基づく懲戒処分に関する情報（当該処分を受けた教職員の監督者に関する情報を含む。以下同じ。）のうち、地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた教職員の氏名（ふりがなを含む。以下同じ。）、当該教職員の監督者の年齢及び教科等に係る情報を、また、地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に関する情報（当該措置に関わる教職員の監督者に関する情報を含む。以下同じ。）についてはその全部を、本号に該当するとして非開示としている。

ウ 地方公務員法に基づく懲戒処分に関する情報のうち、懲戒処分を受けた教職員の氏名等は、当該教職員の個人に関する情報であり、当該教職員を識別することができる情報であるから、本号本文に該当する。

なお、横浜市立小・中学校等においては、教職員が地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた場合に、その氏名を公にする義務規定がなく、慣行として公にされている事実も認められないことから、当該情報は、本号ただし書アに該当しない。

エ 地方公務員法に基づく懲戒処分に関する情報のうち、事件の概要に記録されている教科名については、これを開示すると、被害生徒が識別される可能性があるため、本号本文に該当する。

オ 地方公務員法に基づく懲戒処分を受けた教職員の監督者の年齢は、当該監督者の個人に関する情報であり、当該監督者を識別することができる情報であるから、本号本文に該当する。

カ 地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置については、個人の非違行為を対象に行われる懲戒処分とは異なり、職務上の命令権を有する上司が、その権限に基づいて職員を指導監督し、当該職員の職務遂行の適正化を図るために行うものであると考えるのが相当である。

したがって、措置検討事案一覧に記録された地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に関する情報は、本号ただし書ウに規定する公務員の職務遂行に係る情報に該当する。

しかし、指導監督上の措置に関わる教職員の氏名、性別、年齢及び現所属学校名（異動があった場合に限る。）については、当該教職員が識別される可能性があり、

ひいては、被害生徒が容易に推測されるおそれがあるため、本号本文に該当する。

また、事件の概要に関する情報のうち、教科名、部活動名が推測される記録及び被害生徒の学校生活における様子等、被害生徒が直接識別されるおそれのある情報についても、本号本文の個人に関する情報に該当する。

指導監督上の措置に関わる教職員の監督者の年齢及び退職理由については、職務内容とは直接関係がなく、一般に公知の事実でもないことから、本号本文の個人に関する情報に該当すると考える。

なお、備考欄に記録されている情報のうち、指導監督上の措置に関わる教職員の個人的な経歴に関する部分は、本号本文の個人に関する情報に該当し、本号ただし書ウに規定する公務員の職務遂行に係る情報に該当しない。

(5) 条例第7条第2項第6号の該当性について

ア 条例第7条第2項第6号では、「市の機関又は国若しくは他の地方公共団体が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの・・・エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」のある情報については、開示しないことができると規定している。

イ 実施機関は、地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に関する情報の全部を、本号に該当するとして非開示としている。

ウ 地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置は、任命権者による懲戒権の行使とは異なり、職務上の命令権を有する上司が、その権限に基づいて職員を指導監督し、当該職員の職務遂行の適正化を図るために行うものであると考えるのが相当であるから、このような指導監督上の措置に関わる教職員及びその監督者の情報は、実施機関の人事管理に関する情報に該当する。

本件の場合においては、このような人事管理に関する情報を開示すると、指導監督上の措置本来の効果が損なわれ、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれがあると考えられる。

ただし、当該人事管理に関する情報のうち、学校名については、これを開示することにより、公正かつ円滑な人事の確保に支障が生ずるおそれがあるとはまではいえないことから、本号に該当しないものとする。

エ したがって、本件申立文書における措置検討事案一覧に記録された、地方公務員



法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に関する情報のうち、学校名を除いたその余の部分は、本号エに該当する。

(6) 結 論

以上のとおり、本件申立文書において実施機関が非開示とした情報のうち、地方公務員法に基づく懲戒処分に当たらない指導監督上の措置に係る学校名については開示すべきであるが、その余の部分を条例第7条第2項第2号及び第6号に該当するとして非開示とした決定は、妥当である。

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
平成13年7月3日	・ 諮問書及び一部開示理由説明書を受理
平成13年7月27日 (第250回審査会)	・ 諮問の報告
平成14年7月26日 (第274回審査会)	・ 審議
平成14年8月9日 (第275回審査会)	・ 申立人から意見聴取及び意見書を受理 ・ 審議
平成14年8月23日 (第276回審査会)	・ 審議
平成14年9月13日 (第277回審査会)	・ 審議
平成14年9月20日 (第278回審査会)	・ 審議
平成14年9月27日 (第279回審査会)	・ 審議